

【質疑応答要旨】

【記者】 一般会計の航空機等部品製造認証維持支援補助金は、認証時にどういった費用が必要になるのか。また、どのぐらいの企業が対象になるのか。

【市】 今回の補正は、新型コロナウイルス感染症の影響により市内航空産業関連企業の売上げの影響が特に厳しい状況から、緊急的に支援を一律するものである。

この関連企業に対しては、認証の更新に係る費用の一部を補助することにより、事業継続を支援することを目的にしている。

内容としては、補助対象者は市内の事業所を有する方で、当該事業所において航空機産業特有の国際認証である品質に関するJISQ9100認証、または工程に関するNadcap認証を保有し、かつ当該事業所において航空産業関連の事業を行っている方を対象に、その認証の更新に係る費用の一部を補助するものである。

補助対象経費は認証に要する経費であり、補助金額は補助対象経費の3分の2、限度額は、大企業は100万円、中小企業は150万円である。

補助対象期間は令和3年4月1日から令和4年3月31日、募集期間は令和3年10月1日から令和4年3月31日までである。

対象の企業は、関連企業の方々に現状調査についてヒアリングを実施したところ、この認証を保有する企業数は大企業が6社、中小企業が12社、全体で18社。

この補正予算額は、それぞれの限度額を乗じたものであり、大企業6社で600万円、中小企業12社で1,800万円、合計で2,400万円なった。

【記者】 18社全て利用する見込みということか。

【市】 ヒアリングの結果、18社がこの認証保有しており、全社利用すると聞いている。

【記者】 今日から緊急事態宣言が適用され、県内でも過去最多の感染数を更新しているが、市内の感染状況についての市長の認識と、

市独自の対策、補助金などがあるか伺いたい。

【 市 】 小牧市もここ10日ほど、急に伸びている。一日の陽性者の確認数が40人以上というところまで来ており、ずっと右肩上がりに伸びている状況。過去最多と言ってよく、非常に危機感を持っている。

全国的にもそうだが、高齢者の方については、感染者数、重傷者数ともに全体の割合からいって減少しているが、特に10代～40代が非常に多くなっているという認識でいる。

そうした中で、今は夏休み中ではありますが、子供たちについても増えているという印象を持っている。これは基本的には家庭内の感染、親御さんなどから感染をしたという状況だろうと考えている。

具体的には、7月は36人の感染者があり、20代が多くて60代以上は2人のみという状況であった。8月になり、23日発表分までであるが、感染者数は315人、20代が全体の34%と最も多く、60代以上は合計で13名ということで全体の4.1%、やはりこれも60代以上は少ない。間違いなくワクチンが効いているという認識。そのため、早期にワクチン接種を進めていく、特に若い世代にもしっかりとワクチンを届けて、しかも打っていたできるように広報を強化していくことが今一番大事だと思っている。

ワクチン供給の問題があり、当初、ワクチンの接種能力を医師会などと協力して増強し、1クール2週間当たり16箱の接種能力を市で有しているが、国のワクチン供給が少なくなった影響で、現状小牧の基礎配分、人口割で9箱か10箱しか来ないという状況である。現状、国のほうで1クール1万箱程度を全国に供給している中で、8,000箱が人口割分で2,000箱が都道府県の裁量分と聞いているが、裁量分について、VRS割で在庫が少ないところに供給すると言っているのもので、とにかく在庫を持たずにぎりぎり回していこうということで、現場のほうで大変努力をしてもらっている。13クールについては9プラス5で14箱、14クールについては10プラス6で16箱余分にもらえているということである。14クールについては接種能力上限まで何

とか戻してきたということで、少しでも供給能力に見合った形でワクチンを確保しようと努力している。

市民あるいは事業者等に対して特別な予算等はつけていないが、公共施設の利用停止等については従来から他市町よりも厳しく対応しており、そうした点では御不便をおかけしている。市民の皆さん方には、その辺りを十分理解と協力いただいていると思っている。

国の新型コロナウイルスの臨時交付金から、テレワークを企業が行う際の導入経費の支援補助事業や、非対面型ということでECサイト等を導入していこうという企業に対する導入構築経費補助事業等を実施している。

【記者】 スマート窓口について、小牧市の取組は県内では初ということだが、証明書の発行など対象を絞った場合ほかにやっている自治体はあるのか。

【市】 承知している範囲では、瀬戸市が転出証明書等のスマート窓口を行っているほか、高浜市もマイナンバーカード等OCRで読み取る方式でやっている。また、岩倉市も窓口で申請書等を作成するものを行っているが、基本的には転出証明書など、小牧市でいう市民窓口課の業務が中心である。

【記者】 他市町がやっていないものを、なぜいち早くできたのか。

【市】 他市の方式では、基幹系システムに民間が開発したシステムを上乗せで導入し、転出証明書やマイナンバーカードなどをOCRで読み込んで、それを基に申請書を作成している。

小牧市は、そういった別のシステムではなく、既存の基幹系システムを改修したことにより、住基関係だけではなく福祉なども含めて申請書を打ち出すことができるようになった。

【記者】 システムを抜本的に変更するということか。

【市】 改修できる部分とできない部分があり、可能な限り申請書を打ち出せるようシステム改修を実施していきたい。

また他市の場合、OCRで転出証明書を読み取ろうとしても、転出証明書自体に改ざん防止措置などが施されており、うまく読み取れず職員が修正するということもあり、結果的に申請書

を書いてもらっているという状況。小牧市の場合は来ていただいた市民の方全員に対して「書かない窓口」を提供するというところが大きな違いである。

【記者】 書かないスマート窓口とあるが、名前と住所は書かないということで、ほかに何も必要ないのか。

【市】 法律、または小牧市以外の機関から署名を求められている、例えば年金とか後期高齢者の関係の手続きに関しては署名をしていただくことになるが、それ以外の記名でいいものについては極力署名も要らない形でできないかと考えている。